



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月10日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <https://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 牧 光弥 TEL 03-3989-5972
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 2019年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	216,451	7.5	20,596	△12.6	19,735	△16.1	13,270	△26.7
2019年2月期第2四半期	201,275	10.0	23,560	11.5	23,529	9.1	18,101	24.1

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 10,433百万円 (△42.9%) 2019年2月期第2四半期 18,264百万円 (41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	50.50	50.40
2019年2月期第2四半期	68.97	68.82

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	292,753	200,847	67.1	747.42
2019年2月期	258,309	195,189	73.8	725.83

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 196,470百万円 2019年2月期 190,669百万円

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	-	191.00	-	196.00	387.00
2020年2月期	-	182.00	-	-	-
2020年2月期（予想）	-	-	-	18.20	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2020年2月期（予想）の期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	455,451	11.2	45,296	1.2	44,535	△2.9	29,470	△12.9	112.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2020年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名－）、除外一社（社名－）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、【添付資料】P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	280,780,000株	2019年2月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	17,914,870株	2019年2月期	18,087,860株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	262,765,153株	2019年2月期2Q	262,457,550株

（注）当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2019年4-6月期の実質GDPの成長率が前期比プラス0.3%（年率換算1.3%）となり、3四半期連続のプラス成長となりました。緩やかな回復基調が継続しているものの、輸出や生産に弱さが見られ先行き不透明感が高まりました。

世界経済は、米中貿易摩擦の激化、イギリスのEU離脱問題などから、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良い暮らし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切にする活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

営業収益	2,164億51百万円	（前年同期比 7.5%増）
売上高	2,159億78百万円	（前年同期比 7.6%増）
営業利益	205億96百万円	（前年同期比 12.6%減）
経常利益	197億35百万円	（前年同期比 16.1%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	132億70百万円	（前年同期比 26.7%減）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、文中の店舗数は、無印良品、MUJIcom、MUJI to Go、Cafe MUJI、Cafe&Meal MUJI、IDEE店舗等の合計を表記しております。

① 国内事業

国内事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,328億47百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は132億96百万円（同8.0%減）と増収減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は、474店舗（前期末差16店舗増）となりました。

衣服・雑貨では紳士ウェア、婦人ウェアが好調に推移し、中でも「太番手Tシャツ」「ムラ糸Tシャツ」のシリーズが人気となりました。生活雑貨は敷パッドやタオルなどファブリックスが売上を牽引いたしました。また、ステーションナリーのファイルボックス、アクリル収納なども底堅く推移いたしました。食品では継続して好評な「カレーシリーズ」に加え、冷凍食品、発酵ぬかどこ等の新商品も話題となりました。

セグメント利益については出店経費が先行したことにより、減益となりました。

② 東アジア事業

東アジア事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は626億34百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は86億76百万円（同5.6%減）と増収減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、389店舗（前期末差14店舗増）となりました。

中国においては、新規出店を強化したことにより増収となりました。商品では、価格を見直したTシャツやベッドが好調でした。台湾では衣服・雑貨を中心に好調に推移いたしました。一方、韓国では生活雑貨が伸び悩みました。

③ 欧米事業

欧米事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は124億96百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント損失は18億58百万円（前年同期は6億9百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、68店舗（前期末差1店舗増）となりました。

欧州は衣服・雑貨を中心に売上が好調に推移いたしましたが、新規出店コストが高まりました。北米においては、新店舗のオープンにより売上は昨年を上回りましたが、宣伝販促費、物流費が高まり、損失が増加いたしました。

④ 西南アジア・オセアニア事業

西南アジア・オセアニア事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は84億70百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント損失は45百万円(前年同期は1億67百万円の利益)と増収減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、79店舗(前期末差4店舗増)となりました。

オーストラリアでは「ヤクウール」「オーストラリアダウン」などの衣服・雑貨の売上が好調でした。シンガポールにおいては生活雑貨は苦戦しましたが、衣服・雑貨は好調に推移し、特に「フレンチリネンシリーズ」が売上を伸ばしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、2,927億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ344億43百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少120億19百万円、受取手形及び売掛金の増加28億23百万円、商品の増加115億71百万円、建物及び構築物(純額)の増加31億68百万円、使用権資産(純額)の増加228億89百万円、無形固定資産その他の増加44億46百万円によるものです。

負債は919億5百万円となり、287億84百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加110億27百万円、未払法人税等の減少62億21百万円、流動負債及び固定負債のリース債務の増加238億75百万円によるものです。

純資産は2,008億47百万円となり、56億58百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加80億40百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億92百万円、為替換算調整勘定の減少19億88百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の73.8%から67.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2019年4月10日の「2019年2月期 決算短信」にて発表いたしました2020年2月期(2019年3月1日～2020年2月29日)の通期の連結業績予想につきまして、当初の通期予想に対し、第2四半期までの予想を実績に置き換え、下記の通り修正いたしました。

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	462,000	48,500	48,700	31,800	121.05
今回修正予想 (B)	455,451	45,296	44,535	29,470	112.11
増減額 (B-A)	△6,549	△3,204	△4,165	△2,330	—
増減率 (%)	△1.4%	△6.6%	△8.6%	△7.3%	—
(ご参考) 前期実績 (2019年2月期)	409,697	44,743	45,861	33,845	128.92

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,444	43,424
受取手形及び売掛金	8,920	11,743
商品	88,004	99,576
仕掛品	202	229
貯蔵品	59	71
未収入金	10,663	12,476
その他	4,231	6,416
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	167,522	173,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,752	59,416
減価償却累計額	△24,331	△25,825
建物及び構築物(純額)	30,421	33,590
機械装置及び運搬具	4,461	4,552
減価償却累計額	△2,246	△2,425
機械装置及び運搬具(純額)	2,214	2,126
工具、器具及び備品	22,223	23,543
減価償却累計額	△13,261	△13,490
工具、器具及び備品(純額)	8,961	10,053
土地	1,907	1,907
リース資産	88	88
減価償却累計額	△20	△23
リース資産(純額)	68	64
使用権資産	—	25,587
減価償却累計額	—	△2,698
使用権資産(純額)	—	22,889
建設仮勘定	2,592	1,391
有形固定資産合計	46,167	72,023
無形固定資産		
のれん	4,237	3,678
その他	12,242	16,688
無形固定資産合計	16,479	20,366
投資その他の資産		
投資有価証券	4,422	3,743
繰延税金資産	1,454	1,411
敷金及び保証金	18,653	18,342
その他	3,735	3,053
貸倒引当金	△125	△122
投資その他の資産合計	28,140	26,428
固定資産合計	90,787	118,818
資産合計	258,309	292,753

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,724	31,751
短期借入金	825	1,408
1年内返済予定の長期借入金	397	—
未払金	8,770	8,356
未払費用	5,185	5,329
未払法人税等	11,166	4,944
リース債務	7	5,695
賞与引当金	1,439	1,270
役員賞与引当金	74	46
返品調整引当金	46	—
ポイント引当金	67	66
その他	4,867	4,987
流動負債合計	53,574	63,857
固定負債		
長期借入金	557	572
繰延税金負債	3,496	4,117
リース債務	60	18,249
役員退職慰労引当金	39	38
その他	5,391	5,069
固定負債合計	9,546	28,048
負債合計	63,120	91,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,826	10,851
利益剰余金	186,364	194,405
自己株式	△14,780	△14,351
株主資本合計	189,177	197,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885	1,392
繰延ヘッジ損益	568	355
為替換算調整勘定	△961	△2,949
その他の包括利益累計額合計	1,492	△1,200
新株予約権	390	580
非支配株主持分	4,128	3,796
純資産合計	195,189	200,847
負債純資産合計	258,309	292,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	200,815	215,978
売上原価	97,984	106,052
売上総利益	102,830	109,925
営業収入	459	472
営業総利益	103,290	110,398
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,932	3,667
配送及び運搬費	8,458	10,634
従業員給料及び賞与	23,525	26,049
役員賞与引当金繰入額	38	24
借地借家料	19,607	18,155
減価償却費	4,744	8,139
ポイント引当金繰入額	△5	△1
その他	20,427	23,132
販売費及び一般管理費合計	79,729	89,802
営業利益	23,560	20,596
営業外収益		
受取利息	258	269
受取配当金	127	78
貸倒引当金戻入額	3	3
持分法による投資利益	11	32
その他	295	252
営業外収益合計	696	635
営業外費用		
支払利息	17	380
為替差損	672	1,050
その他	37	65
営業外費用合計	727	1,496
経常利益	23,529	19,735
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2,783	—
その他	—	0
特別利益合計	2,783	0
特別損失		
固定資産除却損	99	140
その他	0	0
特別損失合計	99	140
税金等調整前四半期純利益	26,214	19,594
法人税等	8,005	6,371
四半期純利益	18,208	13,223
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	107	△46
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,101	13,270

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	18,208	13,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	△492
繰延ヘッジ損益	3,447	△212
為替換算調整勘定	△3,034	△2,084
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△1
その他の包括利益合計	55	△2,790
四半期包括利益	18,264	10,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,388	10,608
非支配株主に係る四半期包括利益	△123	△174

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,214	19,594
減価償却費	3,770	7,137
ソフトウェア投資等償却	1,166	1,246
のれん償却額	430	407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	6	△53
受取利息及び受取配当金	△385	△348
支払利息	17	380
為替差損益(△は益)	△267	623
持分法による投資損益(△は益)	△11	△32
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,783	—
固定資産除却損	99	140
売上債権の増減額(△は増加)	△626	△6,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,970	△13,531
仕入債務の増減額(△は減少)	234	12,025
その他の資産の増減額(△は増加)	367	△217
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,009	785
新株予約権	40	135
その他	△210	△142
小計	24,037	21,773
利息及び配当金の受取額	383	326
利息の支払額	△12	△369
法人税等の支払額	△9,734	△11,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,673	10,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△725	△1,626
定期預金の払戻による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△5,164	△8,477
店舗借地権及び敷金等の支出	△605	△968
店舗敷金等回収による収入	249	1,170
無形固定資産等の取得による支出	△1,644	△5,525
投資有価証券の売却による収入	4,205	—
その他	△96	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,751	△15,534

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8	654
長期借入金の返済による支出	△346	△358
リース債務の返済による支出	△3	△2,503
非支配株主からの払込みによる収入	157	30
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	337	352
配当金の支払額	△4,827	△5,163
非支配株主への配当金の支払額	△173	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,865	△7,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,132	△1,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,924	△13,574
現金及び現金同等物の期首残高	47,329	53,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,253	40,182

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、IAS第17号におけるオペレーティング・リース(借手)については適用開始日に使用権資産及びリース債務を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。

この結果、当第2四半期連結貸借対照表上、使用権資産(純額)として22,889百万円が計上され、流動負債及び固定負債のリース債務にそれぞれ5,687百万円、18,192百万円が含まれております。また、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が63百万円減少しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	124,650	58,573	10,482	7,567	201,274	0	—	201,275
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	—	—	—	—	—	8,602	△8,602	—
計	124,650	58,573	10,482	7,567	201,274	8,602	△8,602	201,275
セグメント利益 又は損失(△)	14,459	9,191	△609	167	23,209	191	159	23,560

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額159百万円にはセグメント間取引消去73百万円、棚卸資産の未実現利益消去86百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	132,847	62,634	12,496	8,470	216,449	1	-	216,451
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	0	-	-	-	0	9,228	△9,228	-
計	132,848	62,634	12,496	8,470	216,450	9,230	△9,228	216,451
セグメント利益 又は損失(△)	13,296	8,676	△1,858	△45	20,069	344	182	20,596

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額182百万円にはセグメント間取引消去△55百万円、棚卸資産の未実現利益消去238百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年7月10日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家をはじめとする投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を向上し、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,078,000株
今回の株式分割により増加する株式数	252,702,000株
株式分割後の発行済株式総数	280,780,000株
株式分割後の発行可能株式総数	1,123,120,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2019年8月13日
基準日	2019年8月31日
効力発生日	2019年9月1日